

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2003-348709	
起案日	平成 19 年 8 月 24 日	
特許庁審査官	藤本 義仁	9012 2P00
特許出願人代理人	中村 正 様	
適用条文	第 29 条第 1 項、第 29 条第 2 項	

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出してください。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第 29 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1 ～ 10
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

引用文献 1 及び 2 にはいずれにも、共通インク室からそれより狭い共通流路を介して個別圧力室にインクを供給してなるインクジェットヘッドを有する装置が記載されている。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1 ～ 11

- ・引用文献等 1 ～ 9
- ・備考

流路高さは装置に要請される性能に応じて当業者が適宜設計しうる事項にすぎず、また、引用文献 3 にあるように液室の高さより低くした共通液室は周知のものである。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平 11-34335 号公報
2. 特開平 11-78015 号公報
3. 特開平 3-234628 号公報
4. 特開昭 64-90754 号公報
5. 特開 2003-127363 号公報
6. 特開 2001-353875 号公報
7. 特開平 6-312506 号公報
8. 特開 2002-326354 号公報
9. 特開 2000-158657 号公報

最後の拒絶理由通知とする理由



1. 最後の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

吉村 尚

藤本 義仁

8 6 0 3

9 0 1 2
